一般　質問

令和3年度　12月定例会

防災計画・訓練の充実を

平石　玲児 議員

Q 危機管理の現状は

地域防災計画の策定状況、災害対策本部・避難所の運営マニュアル及び訓練はどうなっているか。

今年の防災訓練は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を最優先するため中止し、自治区・自治会単位などで実施したいということだったが、現在までの状況は。

11月には来島地区で悲惨な民家火災があったが、高齢者世帯の通報装置の設置状況は。

災害時の情報収集や危険箇所でドローンを活用できないか。

A 鋭意努力している

町長　**塚原　隆昭**

地域防災計画は、現在見直し作業を行っている。年内に原案を作成し防災会議に諮って改訂する。初動マニュアルや避難所運営マニュアルも本年度中に見直す。災害対策本部での情報伝達訓練は、毎年実施している。

自治区・自治会単位の訓練は、これまで谷・来島・小田真木・志々地区で実施されており、緊急通報システムは173戸に設置している。

7月豪雨の災害調査で、国土交通省のドローンにより被災状況を確認できた。ドローンを活用している団体との連携を考えたい。

Q 農林業の振興を

飯南米の認知度を上げるには、GAP（農業生産工程管理）の取り組みが必要ではないか。そのうえで「美味しまね認証」を取得し、ブランド化すべきだ。

国は、主食用米から飼料用米への方向転換を示しているが、町の方針は。

農地の有効活用として、太陽光発電などのインフラ整備を考えてはどうか。

木質バイオマスセンターは、将来的な化石燃料からの脱却・転換を考えると、十分期待できる事業だ。設備を充実させる考えはないか。

園芸農家もコロナ禍で収入減だ。助成しては。

A 前向きに取り組む

町長　**塚原　隆昭**

「美味しまねゴールド」は、今後のブランド力強化の一翼を担うものであり、認証を推奨していきたい。

国は主食用米から飼料用米への転換を進めているが、本町は良質米の産地であり、積極的な転換を進める必要はない。農地は水稲や水田園芸での活用をお願いしたい。

木質バイオマスセンターは、安定した品質のおが粉の生産を優先する。

園芸作物は価格や流通で大きな影響を受けてないと思う。現時点で生産者への支援は考えていない。

農業をとりまく環境は

熊谷　兼樹 議員

Q 新規就農者支援制度刷新をどう捉える

本年度農林水産省は、将来の農業の担い手となる49歳以下の新規就農者を育成する新規就農者支援制度を刷新した。その主な変更部分について、町はどのように評価しているのか。

新制度では財源の負担を地方自治体に求めている。知事会・町村会では、これまでどおり国が全額負担すべきと要請しているが状況はどうか。

地方自治体に負担を求められた場合、本町はどのように対応するのか。

リースハウス（上来島）

A 農地を守るため新規就農者は必要

町長　**塚原　隆昭**

現行の制度では、月額13万円を3年間定額助成している。新制度では機械や施設整備にも使え、総額で1000万円になる。新制度の方が支援も手厚くなり有利である。

新制度では、自治体が財源確保できない場合、事業を活用できない可能性もあり、農家に不平等（ふびょうとう）が生じる恐れがある。財源については、秋の概算要求時以降、新たな情報は得られていない。

農地を守るために新規就農者は必要だが、新制度にはわからない部分も多く慎重に検討したい。

Q 農産物の販路拡大を

町内産農産物を販売する産直市場（ぶなの里・ぼたんの郷・iまるシェ等）のコロナ禍での販売状況と生産削減等の動向を問う。

農産物の安定的な生産には販路の確保が求められる。最近、本町出身者による独自の販売ルートができていると聞くが、どのように捉えているか。

販路の拡大により需要が増加した場合、集出荷施設を整備する考えはないか。

A 販路開拓したい

町長　**塚原　隆昭**

iまるシェを含む町内産直市場は、販売額の大きな変動が無いことから、コロナの影響は受けていないものと推察している。野菜や産直への支援は、もう少し調査し検討したい。

本町産野菜を独自ルートで広島で販売されることは、生産者に収益を還元できるありがたい取り組みだ。週3回iまるシェ号を使って三次まで運搬しており、そこから先は関係機関と調整したい。

今回のことは、本町出身者との繋がりであり、これを大切にし都市部に新たな販路開拓ができればと考えている。

施設整備は、継続的な管理・運営を考えると、町独自では難しい。

JA雲南地区本部は、施設整備を行政に頼る傾向がある。事業主体となるJAや生産組合とよく協議をしたい。必要であれば支援も考える。

iまるシェの店内